

NEWS RELEASE

千葉興業銀行

2024 年 7 月 18 日

新たな追加型株式投資信託商品の取扱いを開始します

株式会社千葉興業銀行（頭取 梅田 仁司）は、多様化するお客さまニーズにお応えするため、2024 年 7 月 22 日（月）より、以下の追加型株式投資信託商品の取扱いを開始いたします。

記

1. 取扱いを開始する商品

ファンド名	商品分類	運用会社
世界半導体関連フォーカスファンド	追加型／内外／株式	S B I 岡三アセットマネジメント
ジャパン半導体株式ファンド	追加型／国内／株式	日興アセットマネジメント

2. 取扱開始日

2024 年 7 月 22 日（月）

3. 主な特徴

（1）「世界半導体関連フォーカスファンド」

- 世界の半導体関連企業（*）の株式に実質的に投資します。

（*）半導体関連企業とは、半導体用途の多様化等による半導体産業の拡大から、業績面で恩恵を受ける企業をいいます。

- ポートフォリオの構築にあたっては、半導体関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析を通じて成長性や株価バリュエーションを精査した上で銘柄を選定します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

（2）「ジャパン半導体株式ファンド」

- 主として、わが国の金融商品取引所に上場されている半導体関連企業の株式に投資を行います。
 - ・半導体関連企業には、半導体製造装置や半導体材料の供給を行う企業、半導体の製造にかかわる企業のほか、半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺産業の企業などがあります。
 - 日本株式の調査・運用に精通した日興アセットマネジメントが運用を行います。
 - ・高い専門性を有したアナリストおよびファンドマネージャーによる徹底したボトムアップ・リサーチなどに基づき、運用を行います。
 - 年 1 回、決算を行います。
 - ・毎年 12 月 20 日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
- ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

ちば興銀では今後もお客さまニーズに幅広くお応えできるよう商品ラインナップの見直しを行い、ご満足いただけるよう努めてまいります。

※投資信託ご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を充分にご理解のうえ、お申込みください。

株式会社 千葉興業銀行	登録金融機関：関東財務局長（登金）第40号	加入協会名：日本証券業協会
-------------	-----------------------	---------------

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">■ 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。■ 当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■ 当行ではご購入、ご売却のお申込みについて取扱いを行っております。投資信託の設定および運用は各運用会社が行います。■ 投資信託は、投資元本が保証されている商品ではありません。また、過去の運用実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。■ 投資信託の運用による利益および損失は、投資信託をご購入いただきましたお客さまに帰属します。■ 投資信託の基準価額は、組入れ有価証券(株式・債券等)等の値動きにより変動しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。■ 組入れ有価証券(株式・債券等)等の価格は、株式指標、金利、その他有価証券等の発行者の信用状態の変化等や、取引が十分な流動性の下で行えない(流動性リスク)等を原因とした値動きにより変動します。■ 外貨建て資産に投資するものは、この他に通貨の価格変動(為替変動リスク)により基準価額が変動しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。■ 投資信託のお申込に当たっては、当行所定のお申込手数料(最大 3.3%〔税込み〕)がかかるほか、一部のファンドは換金時に信託財産留保額(最大で基準価額の 0.5%)がかかります。また、保有期間中には、信託報酬(実質最大 2.42%〔税込み〕程度)がかかるほか、組入れ有価証券の売買委託手数料や監査報酬等のその他の費用(運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません)がかかります。なお、当該手数料の合計額については、お客さまがファンドを保有される期間等により異なりますので、表示することができません。また、上記の費用については、作成時点のものであり今後変更になることもございます。くわしくは、各ファンドの契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。■ 投資信託をご購入の際は、契約締結前交付書面、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただき、ファンドの内容を十分にご理解のうえお申込ください。 |
|---|

世界半導体関連 フォーカスファンド

追加型投信／内外／株式

NISA
対象

成長投資枠

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は



商号等：株式会社千葉興業銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は



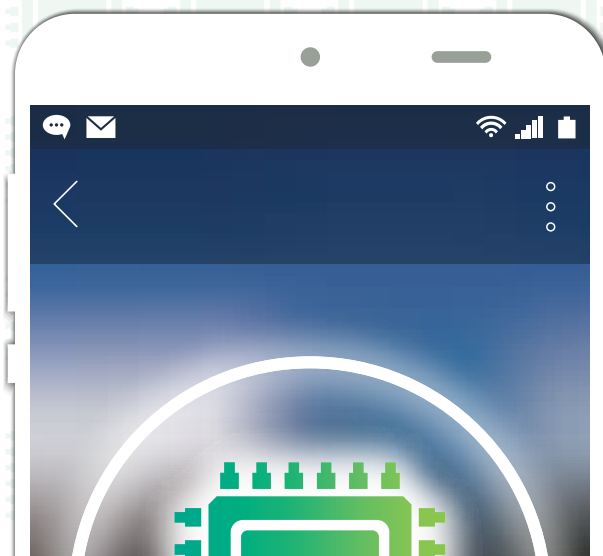
商号等：SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

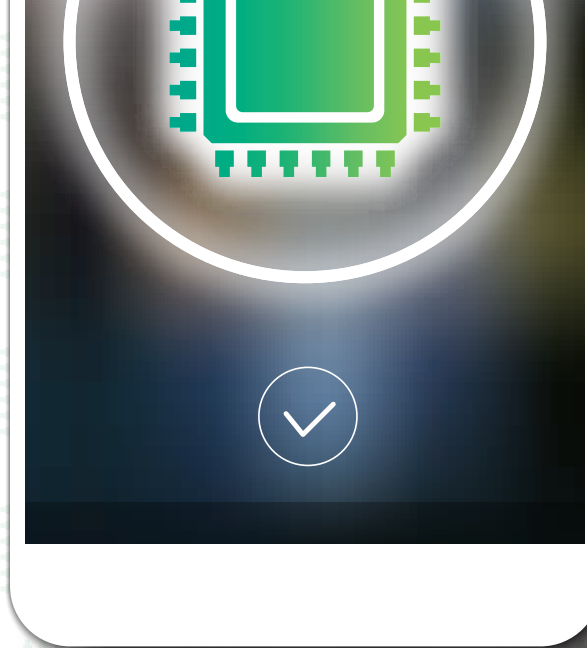
投資対象の外国投資信託の運用は

NEUBERGER	BERMAN
-----------	--------

最新のスマートフォンに使われている半導体の数[※]
(トランジスタを含む)

約190億個





あらゆるものがデジタル化される今日、
半導体製品は社会や経済の隅々まで浸透し、その重要性が高まっています。
当ファンドでは世界の半導体関連企業*の株式等に投資を行います。

*半導体用途の多様化等による半導体産業の拡大から、業績面で恩恵を受ける企業をいいます。

※半導体とは、電気を通す「導体」と電気を通さない「絶縁体」との中間的な電気抵抗をもつ材料を用いて製造されたトランジスタや集積回路などを指します。
また、上記の数値は、本資料作成時点における最新型のスマートフォンに含まれる個数を参考までに示したものであり、すべてを網羅するものではありません。

(出所)各種資料、報道等

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

世界を変えてきた“小さな進化”

半導体技術の進化によって、私たちの生活はより便利で快適なものになりました。
目に見えない小さな進化は、世界中に多くの変化をもたらしました。

小さく高度に進化した半導体により

コンピューターが 手の平に



半導体の個数*1

イメージセンサーの進化により

高精細な写真が 撮れるように



半導体によって生み出される

安全で快適な 移動の進化



約**540万**倍



2023年
約190億個

画素数*2

約**340**倍



2021年
約1億200万画素

電子部品比率*3

約**10**倍



2020年
約40%

※上記写真はイメージ図です。

*1 半導体の個数はトランジスタを含みます。 *2 画素数とは、画像を電気信号に変換する半導体の素子のこと *3 自動車1台当たり総コストに占める電子部品の割合

(出所)各種資料、報道等

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

私たちの快適な暮らしに欠かせない半導体

半導体は私たちの家の中でも大活躍しています。

冷蔵庫やテレビ、エアコン、掃除機など、あらゆる家電製品に内蔵されています。

見えないところで私たちの暮らしを支えている存在、それが半導体です。

LED照明

電気を光エネルギーに変換。
明るさや光の色を調整できる。

エアコン

室温を感知し、快適な温度に調整。

テレビ

高精細映像の情報処理を行い、
臨場感のある美しい映像を再生。

冷蔵庫

冷蔵庫内の温度を一定に保つ。

自動車

「走る」「曲がる」「止まる」など基本的な動きの制御を行う。最近では安全な走行を行う運転支援システムが注目されている。



ロボット掃除機

センサーで室内の状況を調べ、最適な走行ルートで掃除を行う。

さまざまなサービスを支える半導体

デジタルインフラ



- データセンター
- 衛星システム

デジタルインフラとは、インターネットをはじめとするIT全般の技術基盤を指し、データを収集し、伝達、処理する役割を担う5Gや通信網、データセンターなどが代表的。AIやIoTなどの普及によりデータ量が増加していることから、今後さらに重要性は高まっていくと考えられている。

キャッシュレス



- ICカード

ICカードとは、ICチップ（集積回路）を内蔵しているカードのことで、磁気カードと比べて①セキュリティ性が高い、②記憶容量が多い、③マルチアプリケーションに対応できるなどの特長がある。買い物や交通機関の決済、オフィスでの入退出管理など、さまざまな用途で利用されている。

交通インフラ



- 電車・新幹線
- 飛行機

モーターの制御や空調、ドアの開閉など、さまざまなところで半導体が活躍している。また、最近の車両では、従来より電力の損失を大幅に低減でき、高電圧・大電流にも耐えられる次世代型パワー半導体が導入されており、省エネ化を実現している。

グリーン



- 太陽光発電
- 風力発電

光や風力などの自然エネルギーを電気エネルギーに変換して、私たちが利用できる電気を作り出している。日本のエネルギー基本計画において、大規模な導入が可能な再生可能エネルギーとして期待されている。

(出所) 各種資料、報道等

世界中で加速する半導体需要

自動運転技術の発展や、工場の自動化、スマートシティなど、さまざまな局面で社会の変革が進んでいます。より膨大なデータの処理が必要となり、世界中で半導体の需要が拡大しています。

各国のスマートシティの取り組み事例

日本（静岡県）



「TOYOTA Woven City」

トヨタ自動車が開発している大規模な実験都市。自動運転EVが人やモノを乗せて街の中を走り、住居ではロボットやAIが生活や健康を支援するなど、未来のライフスタイルの実現を目指す。

シンガポール



「Smart Nation Singapore」

政府・経済・社会のすべてをデジタル化することをビジョンとして、99%の政府サービスをデジタル化している。2024年のスマートシティランキング*では、アジアのトップ都市に選出されている。

スペイン（バルセロナ）



「Barcelona Digital City」

カタルーニャ州を5Gのデジタルハブとして技術やサービスを検証しているほか、デジタル参加型プラットフォームを用いて市民が意思決定に参加できるシステムを構築している。

米国（シカゴ）



「Array of Things (AoT)」

全米初のIoTを活用したスマートシティプロジェクト。街中に設置したセンサーで都市に関するリアルタイムデータを収集している。オープンデータとして公開され、ビジネスやサービスへの活用を促進している。

*スイスのビジネススクールIMD(国際経営開発研究所)が2019年より算出しているスマートシティ指数に基づく。

世界の主要142都市を対象に調査を行っており、日本では東京と大阪が調査対象となっている。2024年のランキングでは東京が86位、大阪が95位という結果だった。

(出所) 各種資料、報道等

2035年には200兆円規模の超巨大マーケットに

半導体市場規模の推移(予測)と成長分野の例

※1米ドル=151.4円で円換算

※2025年以降はニューバーガー・バーマンによる2024年3月末時点の予測値

250 (兆円)

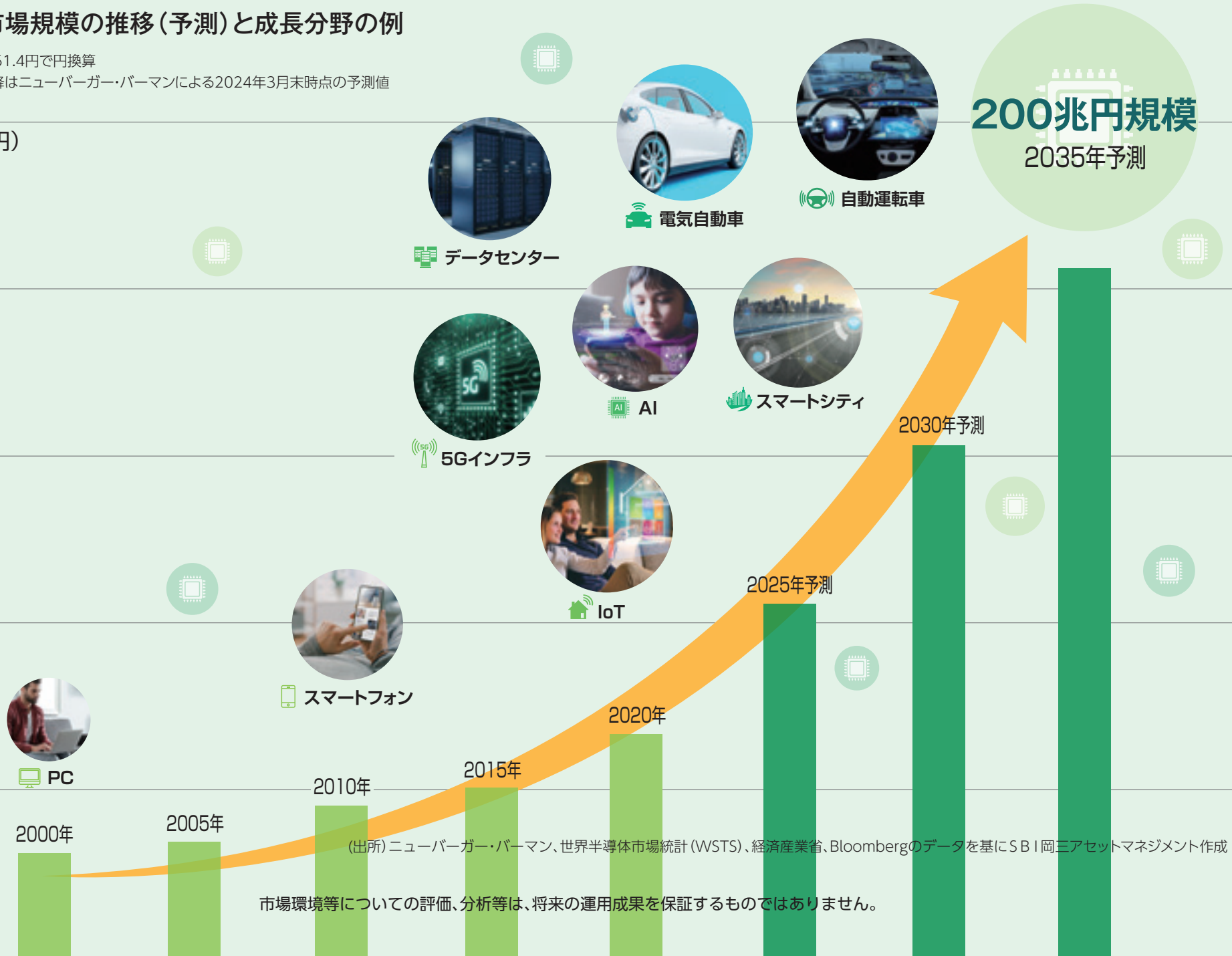
200

150

100

50

0



(出所) ニューバーガー・バーマン、世界半導体市場統計 (WSTS)、経済産業省、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

魅力的な投資機会を創出する半導体関連株式

値動きは大きいものの、半導体産業の成長に伴い、半導体関連株式は大きく上昇してきました。

半導体関連株式と世界株式の推移

(2014年3月～2024年3月、月次)



※2014年3月31日を100として指数化

※半導体関連株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・半導体・半導体製造装置インデックス（配当込み、米ドルベース）

※世界株式：MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）

MSCIオール・カンントリー・ワールド・半導体・半導体製造装置インデックス（配当込み、米ドルベース）、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

1939年創業の独立系資産運用会社 ニューバーガー・バーマン

ニューバーガー・バーマン・グループ・ エル・エル・シー

- 1939年創業で、従業員によりすべての自社株式が保有される米国の独立系資産運用会社です。世界の運用拠点にて約750名の運用担当者が、世界中の機関投資家や個人投資家向けに、様々な資産運用サービスを提供しています。
- 運用資産残高は約4,634億米ドル(約65兆円*)、従業員約2,800名を有しています。

ニューバーガー・バーマン・インベストメント・ アドバイザーズ・エル・エル・シー

- ニューバーガー・バーマン・グループ・エル・エル・シーの100%子会社であり、グループ内における株式、リート、債券、オルタナティブにかかわる運用部門。本戦略の運用も担当する。
- ニューヨークを拠点に世界各地のネットワークを駆使してグローバル株式についての綿密なリサーチを実施し、機動的かつ効率的なポートフォリオ運営を行っています。

※上記データは2023年12月末時点

※従業員による投資資産は、現職および退職した従業員並びにその家族の資産を含みます。

*2023年12月末現在、米ドル=140.98円で円換算

NEUBERGER BERMAN



本社オフィスビル 米国ニューヨーク

真にお客さまと社員の「利害の一致」を追求

- 親会社や外部株主が存在しない独立系だからこそ、常にお客さまを最優先した運用や経営を追求することが可能です。
- 従業員とその家族が個人資産を自社の各種戦略に投資するなど、投資家のお客さまと同じ立場にあります。

約50億米ドル

従業員とその家族によるニューバーガー・バーマンの各種戦略またはアカウントに対する投資額

100%

ポートフォリオ・マネージャーの繰延現金給与のすべてが自らの運用戦略もしくは同社グループの運用戦略のパフォーマンスと連動

運用資産残高

約4,634億米ドル

約1,297億米ドル
株式、リート

約1,808億米ドル
債券

約1,529億米ドル
オルタナティブ

(出所)ニューバーガー・バーマン

半導体関連企業のご紹介

キーテクノロジー

GPU



米国

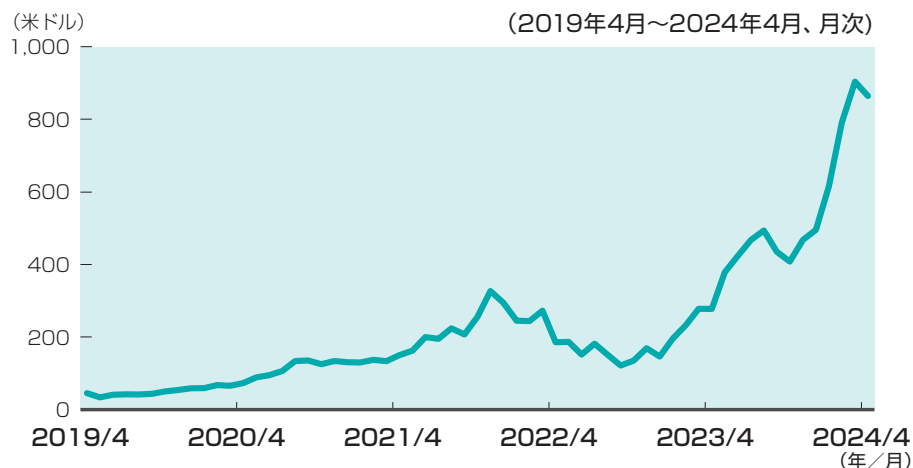
エヌビディア

事業内容と着目ポイント

- GPU (画像処理半導体) に強みを有するグローバルリーダー企業。
- GPUは同時並列的に膨大な演算処理をこなす機能に優れており、近年ではデータセンターやAI (人工知能) といった膨大な処理が必要な用途への適用が拡大。生成AI関連需要により成長加速が期待される。



株価の推移



※写真はイメージです。

※キーテクノロジーとは、競争優位性を発揮する技術のことをいいます。

キーテクノロジー

露光装置

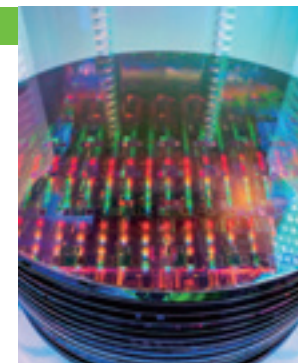


オランダ

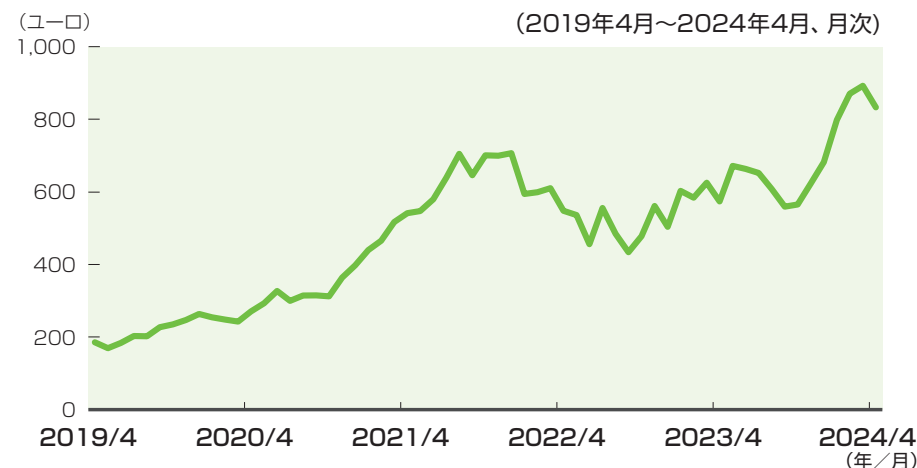
ASMLホールディング

事業内容と着目ポイント

- オランダの半導体製造装置メーカー。露光装置分野におけるトップ企業であり、最先端半導体の微細化を牽引。
- スマートフォンやデータセンターなどに用いられる最先端CPU (演算処理半導体) やGPUの製造に不可欠なEUV (極端紫外線) 露光装置で独占的なポジションを築いており、半導体の微細化が進むほど需要拡大が期待される。



株価の推移



(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

上記は、半導体関連企業のご紹介であり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆または保証するものではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

半導体関連企業のご紹介

キーテクノロジー

EDAツール



米国

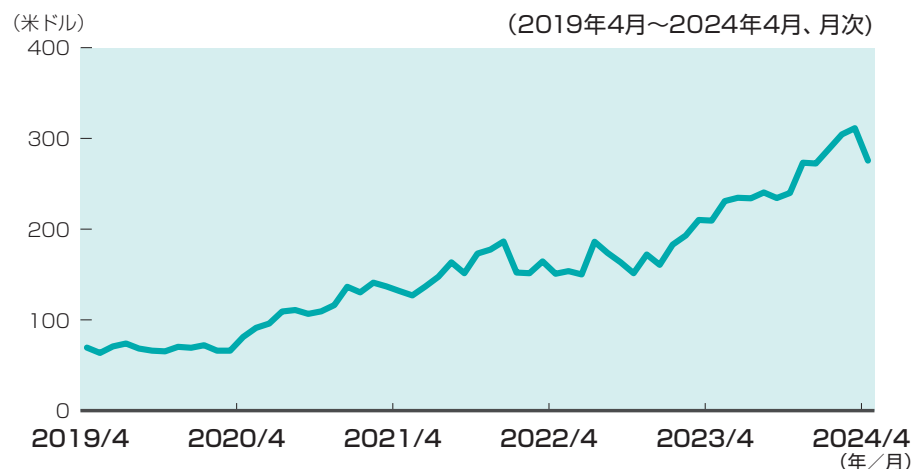
ケイデンス・デザイン・システムズ

事業内容と着目ポイント

- 半導体関連のEDAツール(半導体設計を自動化)を提供するソフトウェア企業。IP(半導体回路設計資産)のライセンス事業も手掛ける。
- 半導体に搭載されるトランジスタ数は数百億個以上にのぼるため、開発・設計にはEDAツールが不可欠。AI、クラウド、自動運転など多様な業界での半導体需要拡大が追い風に。



株価の推移



※写真はイメージです。

※キーテクノロジーとは、競争優位性を発揮する技術のことをいいます。

キーテクノロジー

成膜装置、エッチング装置、コータ・デベロッパ装置



日本

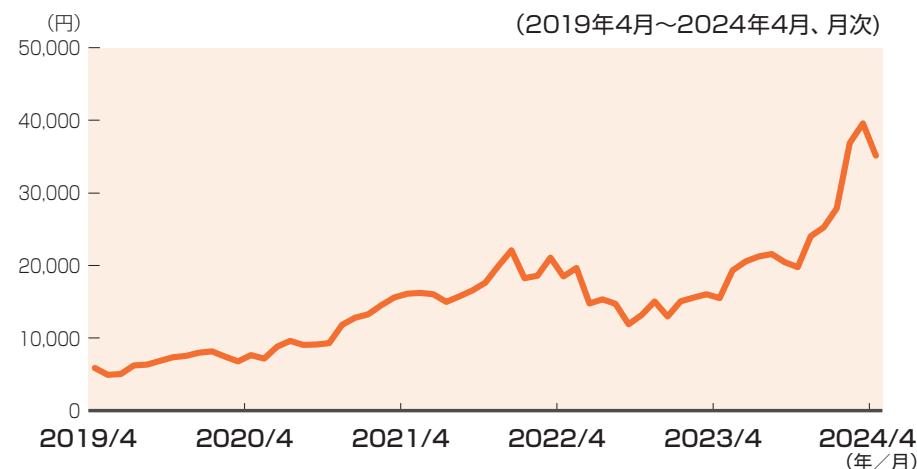
東京エレクトロン

事業内容と着目ポイント

- 半導体製造装置メーカー国内最大手。成膜装置、エッチング装置、コータ・デベロッパ装置など幅広い半導体製造装置を手掛ける。
- 半導体製造に関わる幅広い装置で業界における主要なポジションを築いている。幅広い半導体市場の成長から恩恵を受けやすく、生成AI関連需要拡大による成長加速が期待される。



株価の推移



(出所) ニューバーガー・バーマン、Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

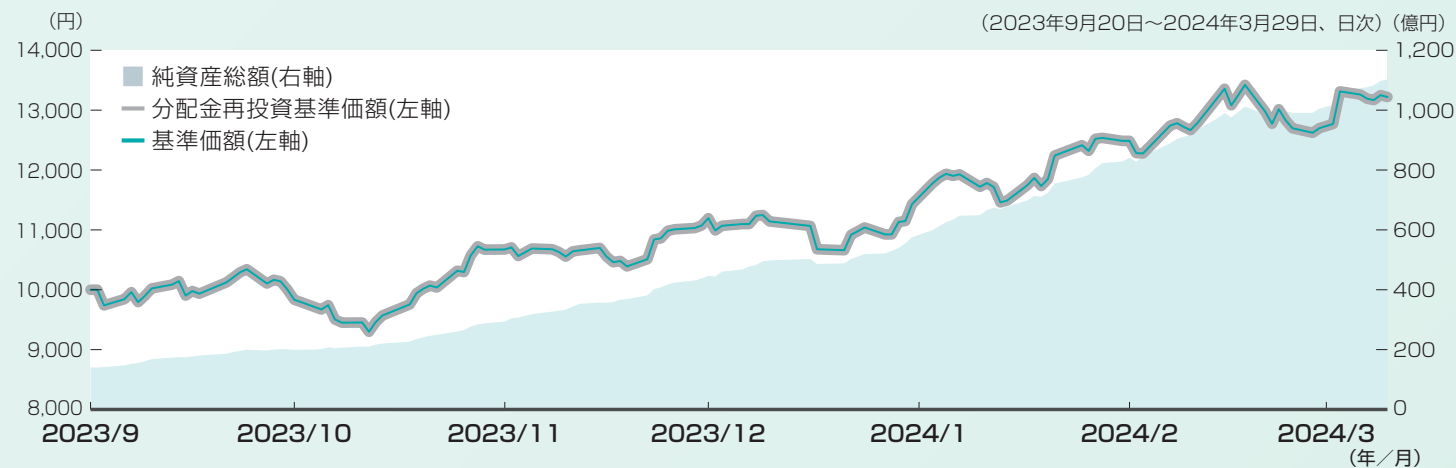
上記は、半導体関連企業のご紹介であり、記載銘柄の推奨および個別銘柄の組入れを示唆または保証するものではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

運用実績（2024年3月末現在）

*最新の運用実績は、当社ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

当ファンドの基準価額と純資産総額の推移



基準価額（1万口当たり）

13,219円

純資産総額

1,102.5億円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象
ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただく
ことになります。

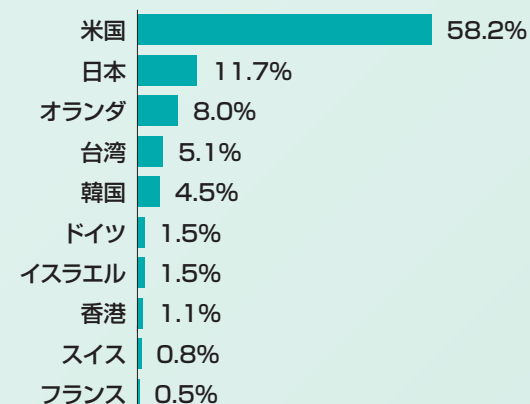
※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を
分配時に再投資したものとみなして計算したもの
です。

Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）の運用状況

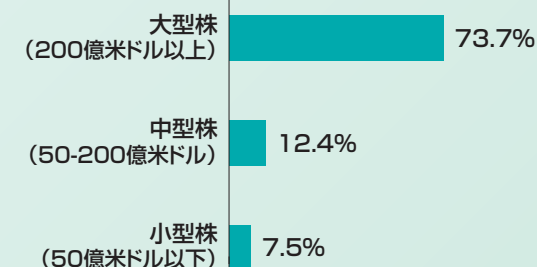
組入上位10銘柄(組入銘柄数:63)

銘柄名	業種	国・地域	比率
1 エヌビディア	情報技術	米国	5.2%
2 ブロードコム	情報技術	米国	3.3%
3 アナログ・デバイセズ	情報技術	米国	3.0%
4 台湾セミコンダクター(TSMC)	情報技術	台湾	3.0%
5 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	情報技術	米国	2.8%
6 NXPセミコンダクターズ	情報技術	オランダ	2.5%
7 SKハイニックス	情報技術	韓国	2.5%
8 シノプシス	情報技術	米国	2.4%
9 東京エレクトロン	情報技術	日本	2.4%
10 マイクロン・テクノロジー	情報技術	米国	2.3%

国・地域別組入比率(上位10)



企業規模(株式時価総額)別構成比率



※各比率は、「Next Generation Semiconductor Fund（円建て、ヘッジなしクラス）」の純資産総額に対する比率です。

※各比率は小数点第2位を四捨五入しています。

※株式時価総額の区分は、本資料独自のものであり、将来変更される場合があります。

※ニューバーガー・パーマンのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等の費用を考慮しておりませんので、お客様が得られる実際の投資成果とは異なります。

主要投資対象ファンドの運用プロセス

- 主要投資対象ファンド「Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」の運用は、ニューバーガー・バーマン・インベストメント・アドバイザーズ・エル・エル・シーが行います。
- ポートフォリオマネージャーが、アナリストと緊密に連携しポートフォリオを構築。徹底した議論に基づき、テーマとの適合性を検証します。

投資ユニバース

グローバル株式市場に上場する半導体関連銘柄

700銘柄以上

高成長領域の特定

「イノベーション」や「サイクル」を分析。高成長が期待できる領域を特定し関連銘柄を抽出

100~150銘柄

個別銘柄の詳細調査・バリュエーション分析

企業ファンダメンタルズ分析(財務データ分析、企業経営陣との面談、技術動向調査等)
成長性と株価バリュエーションを検証し、割安な銘柄を選定

ポートフォリオ構築

地域・業種分散に配慮し、リスク調整後リターン最大化を追求

35~65銘柄

※上記運用プロセスおよび銘柄数は、今後変更になる場合があります。

(出所)ニューバーガー・バーマン

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

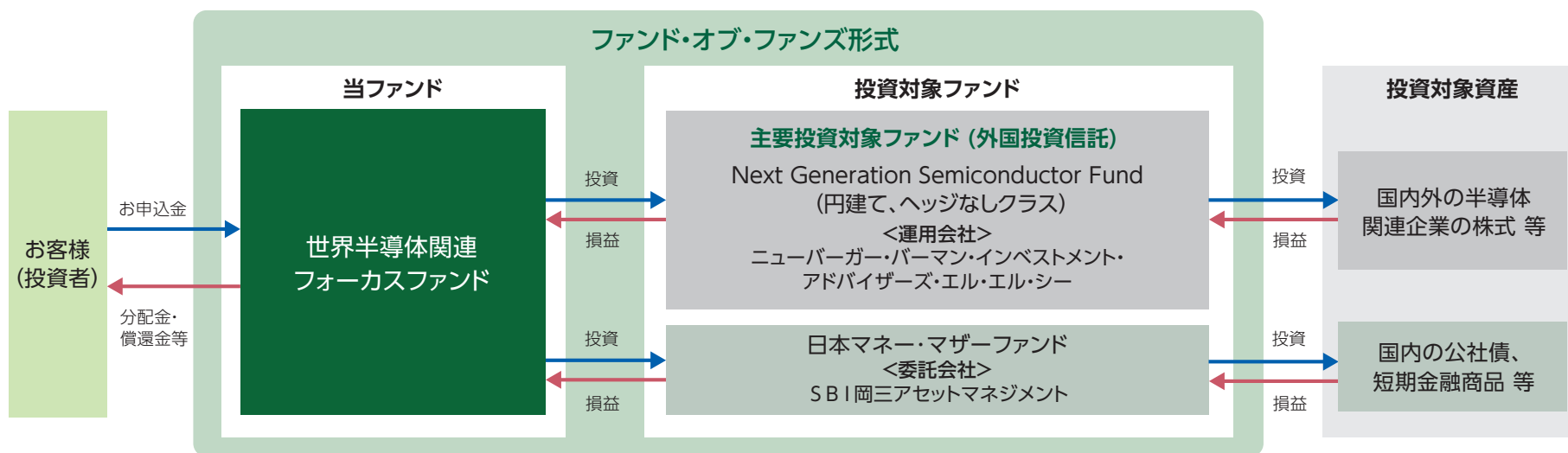
ファンドの特色



世界の半導体関連企業*の株式に実質的に投資します。

- 投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の取引所等に上場している半導体関連企業*の株式(これに準ずるものを含みます。)に投資します。

* 半導体関連企業とは
半導体用途の多様化等による半導体産業の拡大から、業績面で恩恵を受ける企業をいいます。



- Next Generation Semiconductor Fund (円建て、ヘッジなしクラス)の組入比率は、高位を保つことを基本とします。



ポートフォリオの構築にあたっては、半導体関連企業の中から、ファンダメンタルズ分析を通じて成長性や株価バリュエーションを精査した上で銘柄を選定します。



実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
為替変動リスク	外貨建資産は、為替相場の変動により円換算額が変動します。投資対象通貨に対する円高により、外貨建資産の円換算額は減少し、円安により、外貨建資産の円換算額は増加します。
特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク	ファンドは、特定の業種・テーマに関連する企業の株式を組み入れます。そのため、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。
流動性リスク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少ないとき、市況の急変、取引所の閉鎖等により、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることがあります。

■その他の変動要因

カントリーリスク

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お申込みメモ

購 入 時	購 入 単 位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 時	換 金 単 位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換 金 代 金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
そ の 他	購 入・換 金 申 込 不 可 日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨークの取引所の休業日
	信 託 期 間	2045年9月15日まで(2023年9月20日設定) ◆投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決 算 日	3月および9月の各月16日(休業日の場合は翌営業日)
	収 益 分 配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課 税 関 係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(小額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%) ◆詳しくは販売会社にご確認ください。 ◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。
換金時	換金手数料	ありません。
	信託財産留保額	ありません。

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)		
		委託会社	年率0.35%(税抜)	◇委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.80%(税抜)	◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.03%(税抜)	◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)の 実質的な負担	純資産総額×年率1.948%程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。 なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。		
	その他費用・ 手数料	監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費等を投資信託財産でご負担いただきます。 また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)		

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]	SBI岡三アセットマネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社 [購入・換金の取扱い等]	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社フリーダイヤルまでお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合わせ先



フリーダイヤル
0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)



ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■ 本資料は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■ 購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



JAPAN SEMICONDUCTOR

ジャパン半導体株式ファンド

追加型投信／国内／株式

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

日本の半導体関連企業には今、 大いなる成長機会が訪れている

私たちの生活になくてはならない半導体、
その市場は今後も世界的に拡大すると見込まれている。

近年、半導体分野における日本企業の勢いが失速してきたのは事実。
しかし、足元では再び大きな成長の機会が訪れており、
日本企業の持つポテンシャルは世界的に見て高水準と言えよう。

国を挙げての取組みが進む中、日本企業が持つ強みを存分に活かし、
大きな成長を遂げる可能性が高まっている。

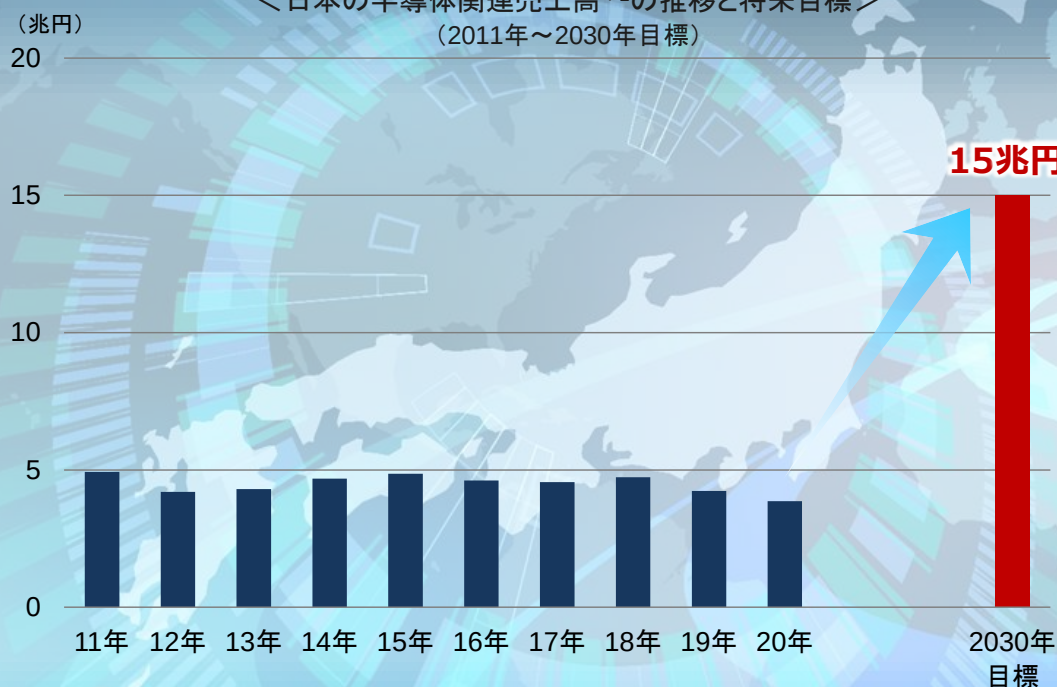
※ 半導体関連企業には、半導体製造装置や半導体材料の供給を行なう企業、半導体の製造にかかわる企業のほか、半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺産業の企業などがあります。

※「お申込みに際しての留意事項」を必ずご覧ください。

日本の半導体戦略と意欲的な目標

- 2021年から本格化した日本の半導体戦略は着実な進展を見せています。政府は2023年4月に半導体関連売上高の目標を引き上げ、2030年に15兆円という意欲的な数字を掲げました。
- 政府は半導体戦略の中心に国内の生産能力強化を据えており、足元で計画されている製造拠点の稼働によって、10年間でGDPが最大4.2兆円押し上げられるとの試算を明らかにしています。

＜日本の半導体関連売上高*1の推移と将来目標＞
(2011年～2030年目標)



*1 日本国内で半導体や半導体製造装置などを生産する企業の売上高合計
2011年～2019年は経済産業省「工業統計調査」、2020年は経済産業省「製造業事業所調査」の品目別出荷額の値を集計。出荷額については、半導体関連(半導体素子、光電変換素子、集積回路)の合計額。
上記データをもとに日興アセットマネジメントが作成

先端分野を筆頭に、半導体産業への中長期的な取組みが進行中

＜政府による半導体産業投資計画＞
(2023年6月現在)

2030年まで

- ✓ 先端半導体や不可欠性の高い半導体などの強靱化
⇒官民で合計約5兆円以上の追加投資
- ✓ 次世代半導体や光電融合などの研究開発や社会実装
⇒官民で合計約6兆円以上の追加投資

総額11兆円
以上の
官民投資

＜先端ロジック半導体の国内基盤に関する取組み＞

先端ロジック半導体戦略

先端ロジック半導体の国内製造
基盤を確保

JASM*2

(2024年末までの生産開始をめざす)

次世代半導体プロジェクト

次世代半導体の開発・製造に
向けた拠点を立ち上げ

Rapidus*3

(2022年8月設立)

*2 世界最大級の半導体製造企業であるTSMC(台)が過半数を出資する子会社。
ソニーセミコンダクタソリューションズとデンソーが少数株主として参画。

*3 キオクシアやソニーグループ、ソフトバンクなど国内8社が出資する先端ロジック
半導体メーカー。IBM(米)と共同開発パートナーシップを締結。
経済産業省などの資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。
※ 上記は過去のものおよび目標、予定であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

半導体市場は世界的に成長が加速する見込み

- 「半導体」とは、電気を通す「導体」と、電気を通さない「絶縁体」の中間の性質を備えた物質をさします。また、半導体を材料に用いた集積回路（IC）部品などの総称としても使われています。
- 世界の半導体市場は、スマートフォンやPC、データセンターなどに加え、EV（電気自動車）や生成AI（人工知能）といったイノベーションの拡がりによって、中長期的に成長が加速すると見込まれています。

※半導体の主な種類や機能などについては、後述の「半導体産業の構造と主な半導体の役割」のページをご参照ください。

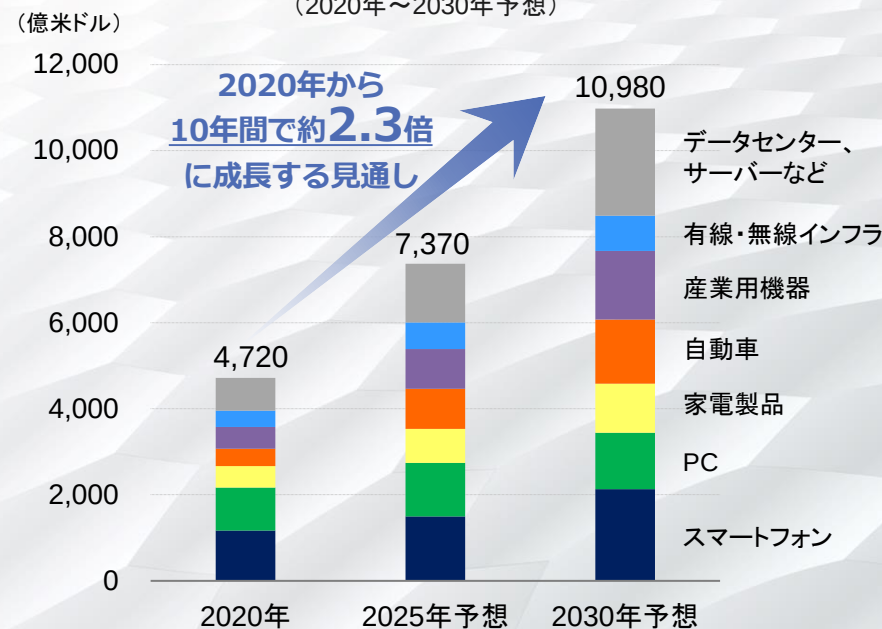
デジタル社会において必要不可欠な半導体は、今後の成長加速が期待されている

半導体は、様々な産業のデジタル化を支えている



※写真、イラストはイメージです。

＜世界の半導体市場規模（分野別）＞
（2020年～2030年予想）



ASMLのデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

日本企業の持つ大きな成長機会

- 日本企業は「半導体製造装置」と「半導体材料」の分野で世界的な優位性を有しており、世界で半導体の中長期的な需要拡大が見込まれる中での成長機会は大きいと考えられます。また、コロナ禍を受けた深刻な半導体不足を経て、半導体は国の安全保障をも左右する戦略物資に位置付けられるようになりました。日本でも安定供給をめざした国家事業として、大規模な取組みが始動しています。

日本企業の持つ「強み」

＜各市場における企業の国・地域別シェア＞
(2021年現在)

半導体製造装置市場



半導体材料市場



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
※出資比率が50%以上となる企業の国籍／地域に準じます。
新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 2022年度調査報告書「2022年度 日系企業のモノとITサービス、ソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集」をもとに日興アセットマネジメントが作成

国を挙げた取組み

＜日本の半導体関連予算＞
(2022年度補正予算)

支援の枠組み	目的と予算規模
経済安全保障推進法 (経済安保基金)	半導体サプライチェーンの 強靱化支援 3,686億円
5G促進法 (特定半導体基金)	先端半導体の製造基盤整備 4,500億円
ポスト5G基金	次世代半導体製造技術の 確立など 4,850億円
合計: 約1.3兆円	

経済産業省の資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

地政学上の優位性

＜日本の優位性の例＞

台湾に集中する半導体製造拠点の分散化を巡り、新たな拠点として日本の優位性が注目を集めています。



※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

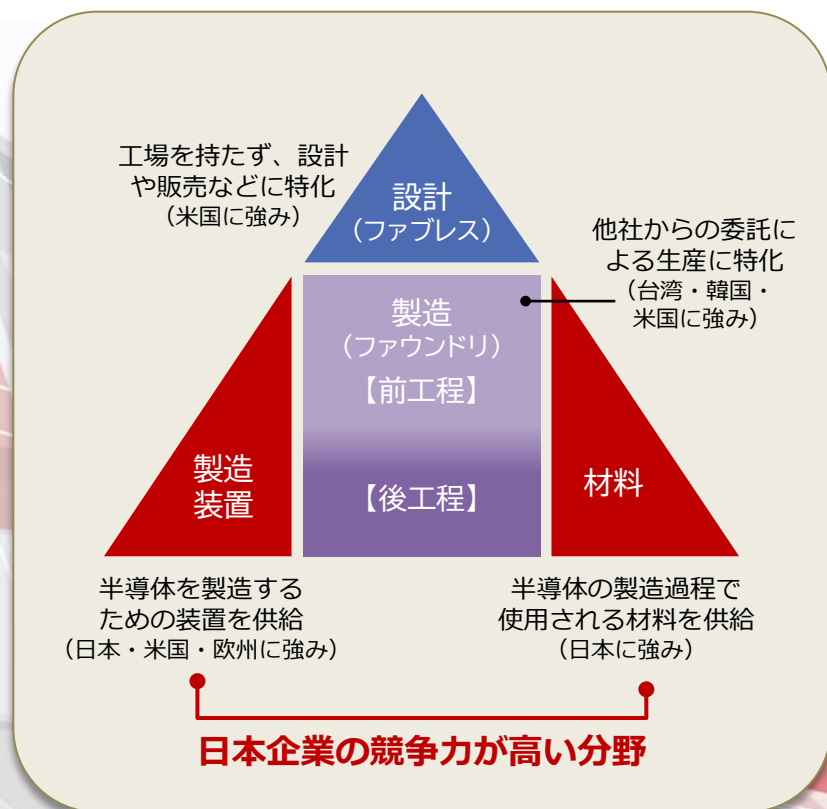
※写真、イラストはイメージです。

半導体産業の構造と主な半導体の役割

- 半導体産業は大きく4つの分野に分かれており、日本企業が強い優位性を有するのは「製造装置」と「材料」の分野とされます。また、現在は台湾に拠点が集中する「製造」においても、日本企業の活躍する場は多くみられます*。

*詳細は後述の「半導体の製造にかかわる企業」のページをご参照ください。

＜半導体産業の構造＞



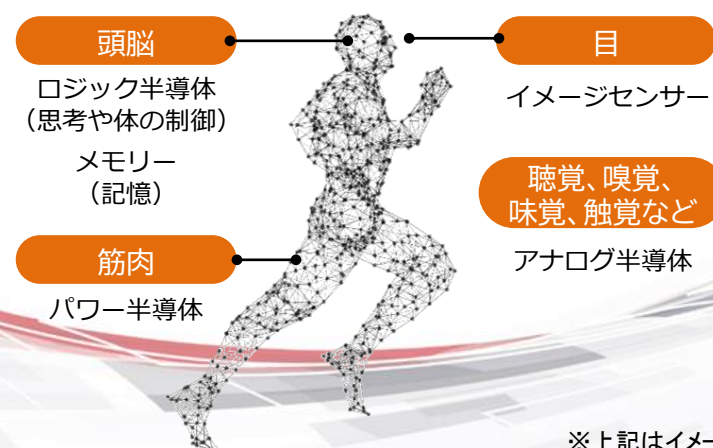
※上記はイメージです。

＜半導体の主な種類＞

種類	機能や用途	搭載される製品などの例
ロジック半導体	データ処理、機器の制御	スマートフォン、PC
メモリー	データ保存	スマートフォン、PC
イメージセンサー	レンズから取り込んだ画像をデジタルデータに変換	スマートフォン、EVなどの自動車、IoT*
アナログ半導体	音や光、温度などの情報をデジタルデータに変換	パソコン、EVなどの自動車
パワー半導体	電圧を制御し、機器を省エネ化	EVなどの自動車、発電機器

*様々なモノがインターネットに繋がる仕組み。

＜半導体の役割を人に例えると＞



※上記はイメージです。

当ファンドの投資対象となる3つのカテゴリー

■ 当ファンドでは、拡大する半導体需要を支える日本の半導体関連産業を、主に3つの投資カテゴリーで捉えます。

カテゴリーⅠ

半導体製造装置や半導体材料の供給を行なう企業

高い競争力を持ち、世界の半導体産業において重要な役割を果たす半導体製造装置および半導体材料企業

代表的なビジネスの例

半導体製造装置

次世代半導体製造技術



半導体材料

カテゴリーⅡ

半導体の製造にかかわる企業

EVや自動運転、省エネ(CO₂削減など)といった長期的な成長トレンドに貢献する国産半導体の製造や設計、販売にかかわる企業

代表的なビジネスの例

ファブレス(設計)



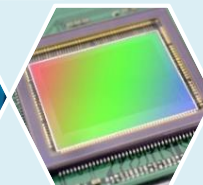
パワー半導体製造



ロジック半導体製造



マイコン製造



イメージセンサー製造

カテゴリーⅢ

半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺企業

今後、国内での増加が見込まれる半導体関連の工場建設や改築によって恩恵を受ける企業

代表的なビジネスの例

工場建設



工場設備



工場インフラ



工場
人材派遣



物流

※ 投資カテゴリーは日興アセットマネジメントが考える分類です。

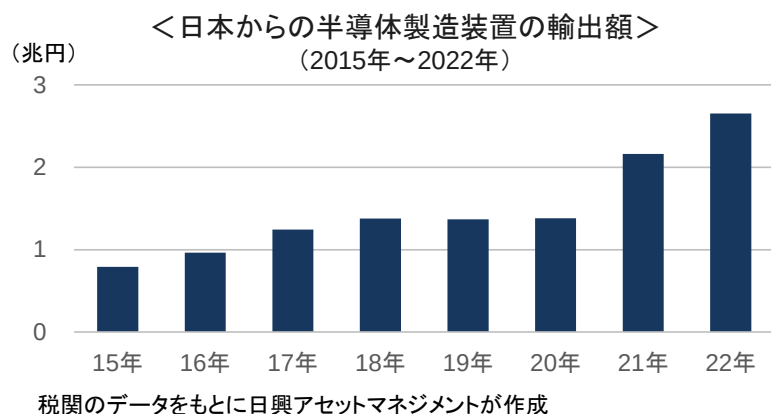
※ 当ファンドの投資カテゴリーは上記に限定されるものではなく、将来、変更となる可能性があります。

※写真、イラストはイメージです。

半導体製造装置や半導体材料の供給を行なう企業

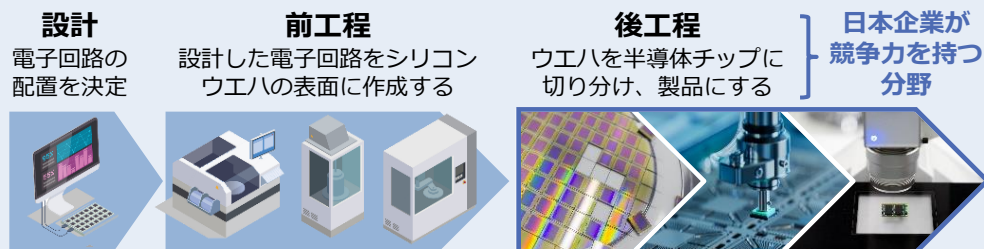
- 半導体サプライチェーンにおいて重要な役割を担う日本企業には、世界的な需要拡大を背景に、大きな成長機会が訪れると期待されます。
- 半導体の製造工程において、技術力に優れた日本企業の活躍の場は多く見られます。特に技術革新の余地が大きい「後工程」における日本企業の技術水準は高いとされており、更なる競争力の向上が期待されます。

半導体製造装置の輸出額は近年急拡大



技術力や対応力に優れた日本企業の優位性は相対的に高い

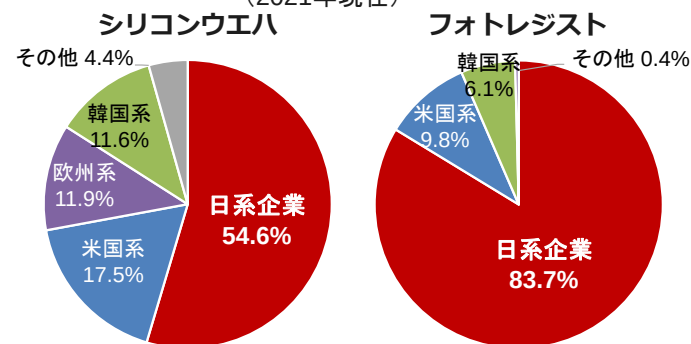
＜半導体の製造工程＞



※上記はイメージです。

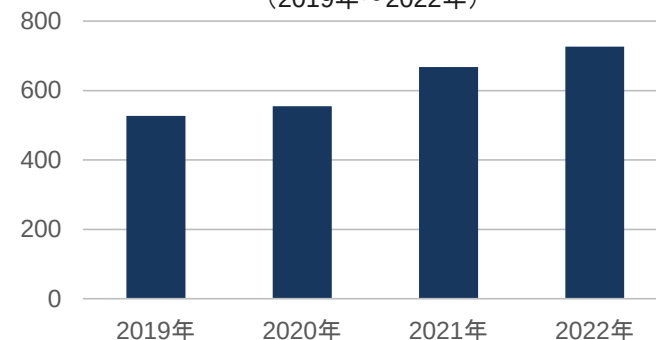
半導体材料分野でも日本企業は優位性を発揮

＜各半導体材料市場における企業の国・地域別シェア＞
(2021年現在)



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
※出資比率が50%以上となる企業の国籍／地域に準じます。
新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 2022年度調査報告書「2022年度 日系企業のモノとITサービス、ソフトウェアの国際競争ポジションに関する情報収集」をもとに日興アセットマネジメントが作成

＜世界の半導体材料の市場規模＞
(2019年～2022年)



Semiconductor Equipment and Materials International のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

※写真、イラストはイメージです。

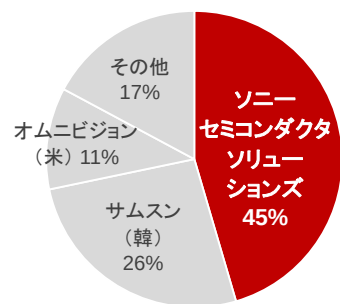
半導体の製造にかかわる企業

- 半導体の製造において、日本企業が優位性を発揮する分野は多くみられます。EVや自動運転、IoTなどのテクノロジーが中長期的に拡大するとみられる中、日本企業がこうした分野で世界をリードする可能性は高いと考えられます。
- 現在は海外で生産されているロジック半導体などの先端分野に関し、政府は中長期的な国家戦略として取り組む姿勢を見せています。

今後の拡大余地が大きい分野での中長期的な活躍が期待される

＜半導体の種類別企業シェア＞

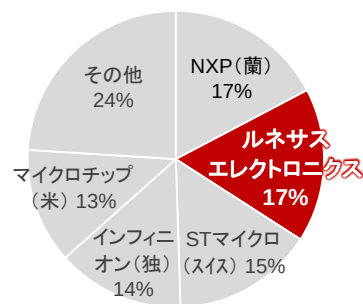
スマートフォン用イメージセンサー
(2021年現在)



主な用途
スマートフォン、IoT、
自動運転など



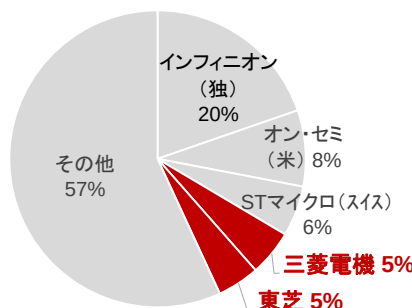
マイコン (MCU)
(2021年現在)



主な用途
EVなどの自動車、
家電など



パワー半導体
(2020年現在)



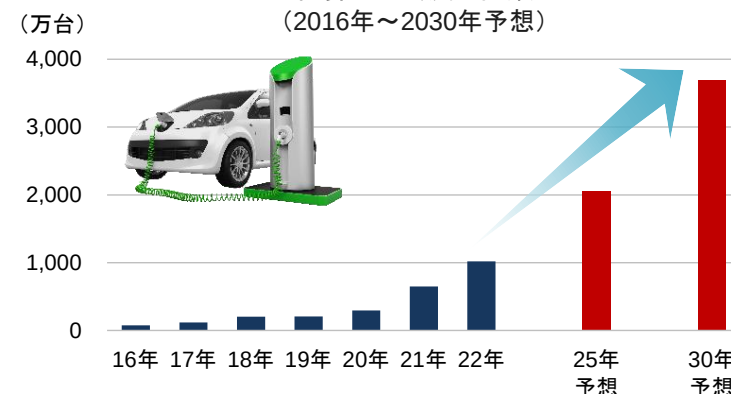
主な用途
EVなどの自動車、
産業機器など



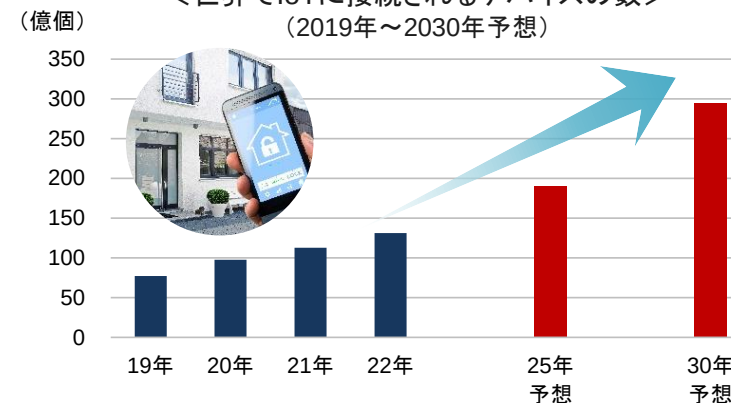
※ 企業名は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳および省略したものであり、実際と異なる場合があります。
※ 四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
(上円グラフ) イメージセンサー: Strategy Analytics、マイコン (MCU) およびパワー半導体: Infineon、上記データをもとに日興アセットマネジメントが作成

(右上图) 国際エネルギー機関
(右下グラフ) Transforma Insights
上記データをもとに
日興アセットマネジメントが作成

＜世界のEV販売台数＞
(2016年～2030年予想)



＜世界でIoTに接続されるデバイスの数＞
(2019年～2030年予想)



※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。
※ 上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。 ※ 写真、イラストはイメージです。

半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺企業

- これまで日本には大規模な半導体製造工場はなかったものの、旺盛な需要や政府の後押し、海外企業による日本への投資強化などを
受け、今後は関連工場の建設が加速すると見込まれます。それに伴ない、様々な工場設備の導入や保安全管理、改築やメンテナンスな
どの需要も高まると考えられます。

巨額の設備投資を支える大規模な支援策が始動

＜政府による主な助成金の対象と助成額＞
(2023年10月現在)

企業名	投資額	最大助成額
JASM	86億米ドル規模	4,760億円
Rapidus	—	3,300億円
マイクロンメモリ ジャパン	6,394億円	2,134億円
キオクシア	2,788億円	929億円
SUMCO	2,250億円	750億円

経済産業省の資料などをもとに日興アセットマネジメントが作成

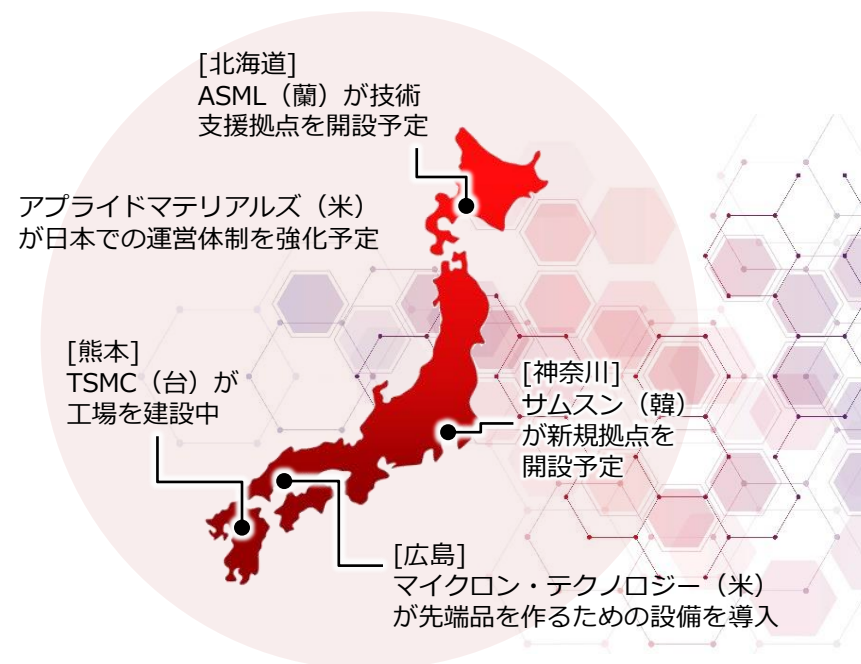
＜恩恵が期待される周辺産業の例＞



※写真はイメージです。

海外の有力企業も相次いで日本への投資を強化

＜海外企業による日本への進出強化の例＞
(2023年10月現在)



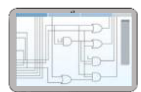
各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ 記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。
※ 上記は過去のものおよび予定であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(ご参考)半導体の製造工程

設計工程

回路・パターン設計



集積回路(IC)に必要な性能や機能の配置を決める

フォトマスク作成



透明なガラス板の表面に設計した回路パターンを描く。これがウエハに転写するための原板となる

製造工程(前工程)

超高純度の単結晶シリコン塊を製造

シリコンウエハ



これが半導体デバイスの基盤となる

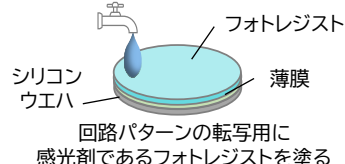
製造工程(前工程)

成膜



電子回路を作る基盤となる薄膜の層を形成

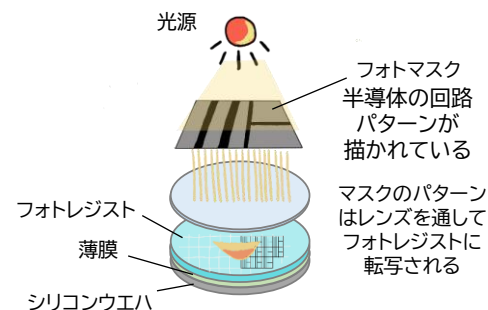
フォトレジスト塗布



回路パターンの転写用に感光剤であるフォトレジストを塗る

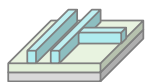
露光

フォトマスクを通じ、フォトレジストに特殊な光を当て、マスクのパターンを焼き付ける



製造工程(前工程)

現像



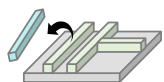
現像液をかけて余分なフォトレジストを溶かす

エッチング



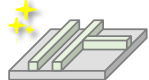
フォトレジストで形成されたパターンに沿って薄膜を加工する

レジスト剥離



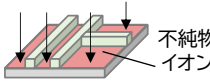
薄膜の上に残っているフォトレジストを取り除く

洗浄



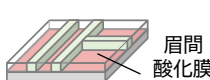
ウエハ上に残った汚れを落とす

不純物添加



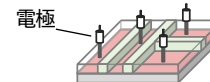
ウエハはほとんど電気を通さないで、不純物イオンを添加し半導体の性質にする

平坦化処理



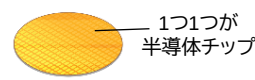
ウエハの表面を研磨し凹凸を平坦化する

電極形成



電極を配線するため銅などの金属を埋め込む

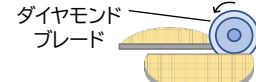
ウエハ検査



ウエハに形成された1つ1つのチップに対して、針を接触させて電氣的に問題ないか検査する

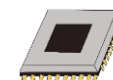
製造工程(後工程)

ダイシング(切断)



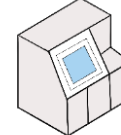
前工程で形成した集積回路を1つ1つチップとして切り出す

パッケージング



金属のフレームにチップを固定し、樹脂でパッケージングする

最終検査



異常がないか検査し、不良品を取り除く



※フォトレジスト塗布から平坦化処理までの工程が何度か繰り返し行なわれます。簡素化のため、一部工程を省略しています。 ※上記はイメージです。 各種資料をもとに日興アセットマネジメントが作成

ファンドの特色

1

主として、わが国の金融商品取引所に上場されている半導体関連企業の株式に投資を行ないます。

- 半導体関連企業には、半導体製造装置や半導体材料の供給を行なう企業、半導体の製造にかかわる企業のほか、半導体産業の発展から恩恵を受ける周辺産業の企業などがあります。

2

日本株式の調査・運用に精通した日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

- 高い専門性を有したアナリストおよびファンドマネージャーによる徹底したボトムアップ・リサーチなどに基づき、運用を行ないます。

3

年1回、決算を行ないます。

- 毎年12月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

半導体の需要変化に加え、技術変化にも目を配る

- 当ファンドでは、半導体産業の中長期的な需要の移り変わりや技術の進化に目を配り、産業構造の変化を的確に捉えることで、成長企業を見極めます。

技術の進化と需要の変遷



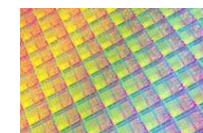
※上記はイメージです。また、写真、イラストはイメージです。

半導体の先端技術の例

高性能化や多機能化、低消費電力化などに向けた技術が進展

微細化

1つの基板上に大量の回路を小さく作り込んで集積度を高める技術。近年は線幅が原子の大きさに近付いたことで微細化のペースが鈍化。

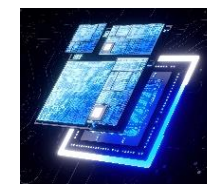


3次元構造化

更なる微細化が難しくなる中、性能を高めるために半導体の構造を立体化させるなどして3次元化を行なう、前工程の技術。

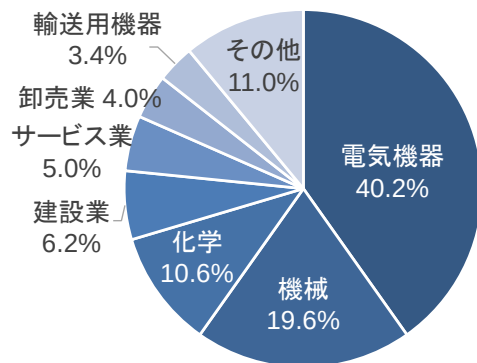
2.5次元／3次元パッケージ

性能や世代などが異なる複数の半導体チップを基板上に乗せて大規模化し、1つのパッケージに収める技術。水平および垂直方向への相互接続を行なうため、高い精度とすり合わせの技術力が必要とされる。

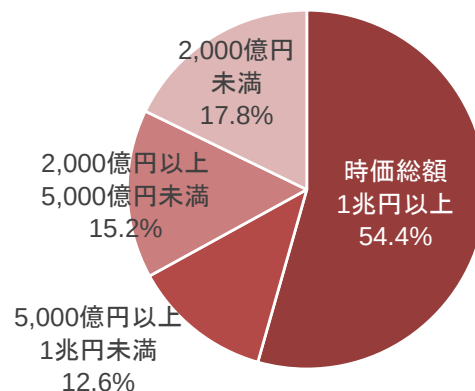


モデル・ポートフォリオの概要 (2023年9月末時点)

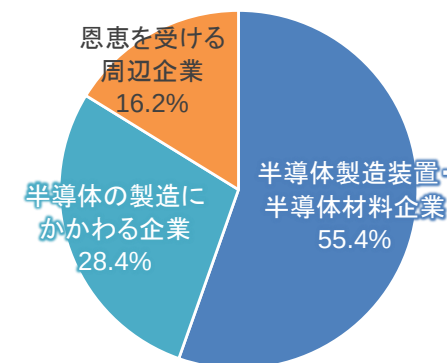
＜業種別構成比率＞



＜規模別構成比率＞



＜投資カテゴリー別比率＞



＜構成上位10銘柄＞（銘柄数：50銘柄）

	銘柄	業種	比率	投資カテゴリー
1	アドバンテスト	電気機器	4.8%	半導体製造装置・半導体材料企業
2	イビデン	電気機器	4.6%	半導体製造装置・半導体材料企業
3	ソシオネクスト	電気機器	4.4%	半導体の製造にかかわる企業
4	ジャパンマテリアル	サービス業	4.0%	恩恵を受ける周辺企業
5	オルガノ	機械	4.0%	半導体製造装置・半導体材料企業
6	東京エレクトロン	電気機器	3.8%	半導体製造装置・半導体材料企業
7	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	3.8%	半導体の製造にかかわる企業
8	ソニーグループ	電気機器	3.6%	半導体の製造にかかわる企業
9	デンソー	輸送用機器	3.4%	半導体の製造にかかわる企業
10	レーザーテック	電気機器	3.4%	半導体製造装置・半導体材料企業

＜市場別構成比率＞

プライム	99.0%
スタンダード	1.0%

※比率は組入株式時価評価額比率です。
 ※業種は東証33業種を用いて分類しています。
 ※投資カテゴリーは日興アセットマネジメントが考える分類です。
 投資カテゴリーは今後変更となる場合があります。
 ※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

上記は、投資者の皆様にご自身の投資に関するイメージをつかんでいただくために掲載したモデル・ポートフォリオであり、実在するポートフォリオではありません。ファンドの実際の組入状況などについては、運用開始後の開示資料などをご覧ください。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

モデル・ポートフォリオ構成銘柄のご紹介①

アドバンテスト

カテゴリー：半導体製造装置・半導体材料企業

業 種：電気機器

時価総額：3.2兆円
(2023年9月末現在)

会社概要

半導体検査装置の世界大手。世界最高水準の製品とソリューションの組み合わせにより、多種多様な半導体や幅広い顧客ニーズに対応する。

運用者コメント

- 同社は高速処理を行なう半導体の検査装置に強みを持ち、AIや高性能コンピューティング向け市場で高いシェアを誇ります。今後のAIや自動運転の普及に伴ない、同社製品の需要は更に高まっていくと考えています。
- 半導体の性能向上をめざし、今後は2.5次元や3次元の高度な積層技術が普及すると予想されます。そうした中、歩留まり*向上に向けた検査装置の需要拡大も期待されます。

*合格品の割合。

※業種は東証33業種に基づきます。 ※EPS(1株当たり利益)予想値は2023年10月時点の市場予想です。

イビデン

カテゴリー：半導体製造装置・半導体材料企業

業 種：電気機器

時価総額：1.1兆円
(2023年9月末現在)

会社概要

半導体や自動車などの分野で世界トップクラスの企業を支える電子部品メーカー。半導体パッケージ基盤の分野で世界最大シェアを誇る(2021年現在)。

運用者コメント

- 同社は半導体パッケージ基盤の分野における高い技術力を背景に、世界的な競争力を有しています。
- 今後、AIの普及や、それに伴う半導体の2.5次元や3次元実装の拡大と共に、パッケージ基盤の大型化、多層化の進展が予想されており、同社製品の需要増加・付加価値の拡大が見込まれます。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、当ファンドのマザーファンドにおけるモデル・ポートフォリオの構成銘柄の一部を掲載したものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は資料作成時点における公開情報や運用者の見解などをもとに作成した過去のものおよび予想であり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

モデル・ポートフォリオ構成銘柄のご紹介②

ソシオネクスト

カテゴリー：半導体の製造にかかわる企業

業 種：電気機器

時価総額：5,245億円
(2023年9月末現在)

会社概要

カスタムSoC*の開発・設計を行なう半導体ファブレス企業。顧客にとって最適なSoCを提供する「ソリューションSoC」を柱として事業を展開。

運用者コメント

- 同社は先端半導体の開発が可能な、日本国内では稀有なファブレス企業です。
- 自動車やデータセンター向けの半導体開発案件が積み上がっており、今後製品化されることで、更なる収益拡大が見込まれます。

* システム・オン・チップ。異なる機能を持つ複数のLSI（大規模集積回路）を一つに集約したもの。

※業種は東証33業種に基づきます。 ※EPS(1株当たり利益)予想値は2023年10月時点の市場予想です。

ジャパンマテリアル

カテゴリー：恩恵を受ける周辺企業

業 種：サービス業

時価総額：2,412億円
(2023年9月末現在)

会社概要

半導体などの最先端工場に不可欠なライフラインを支えるサービスを提供。主力の特殊ガス関連では、販売から供給装置メンテナンスに至るまで一貫したサービスで工場の稼働をサポート。

運用者コメント

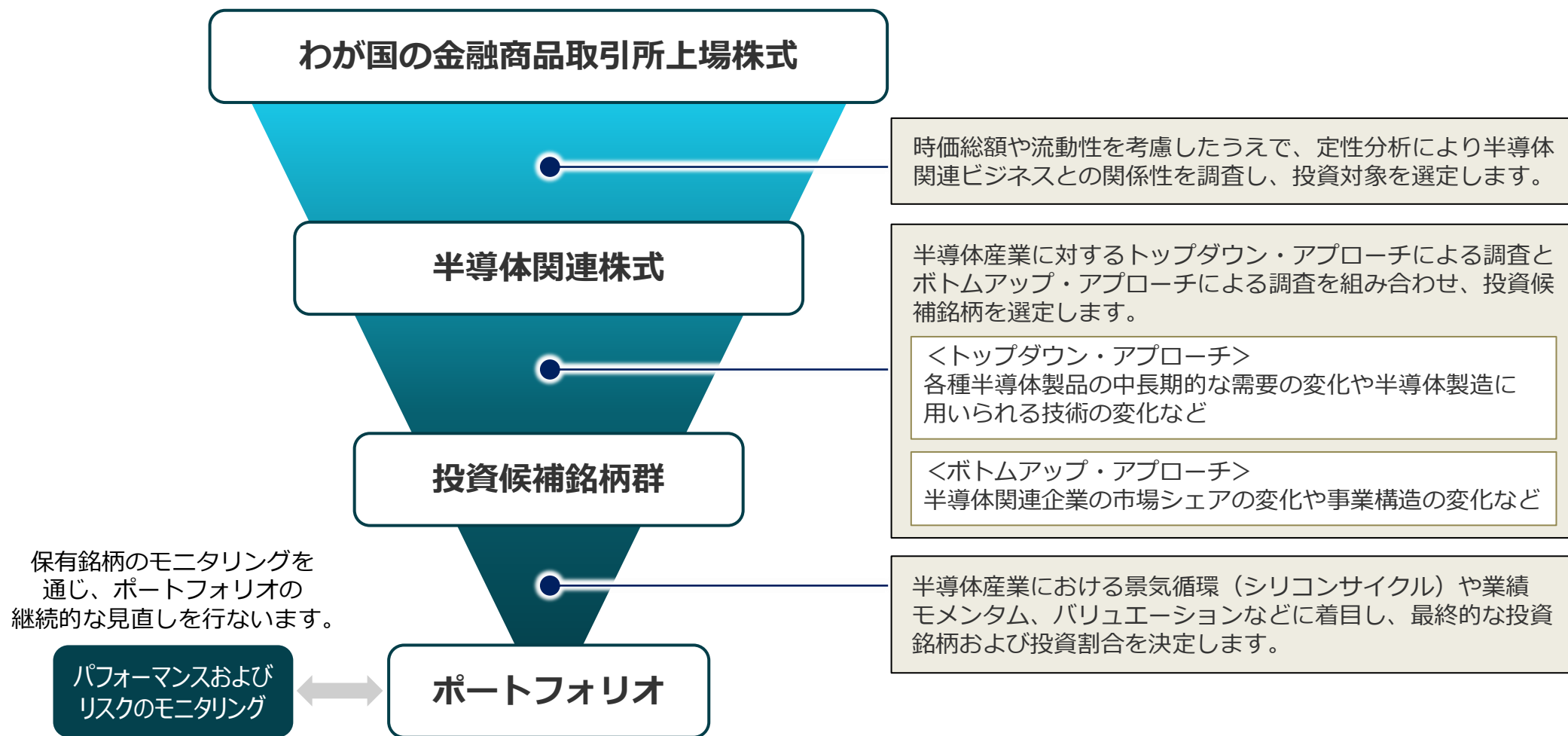
- 同社は半導体工場に欠かせない、特殊ガスなどの供給や装置のエンジニアリングサービスを行なっています。
- 国内メモリーメーカー向けのサービスに強みを持っており、大型工場のオペレーションをサポートしています。そうしたことから、今後ロジック半導体の大型工場が増加した場合には、同社の豊富な経験を活かした収益拡大が期待されます。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、当ファンドのマザーファンドにおけるモデル・ポートフォリオの構成銘柄の一部を掲載したものです。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。上記は資料作成時点における公開情報や運用者の見解などをもとに作成した過去のものおよび予想であり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

運用プロセス

■ 当ファンドの主な投資対象であるマザーファンドの運用プロセスは、以下の通りです。

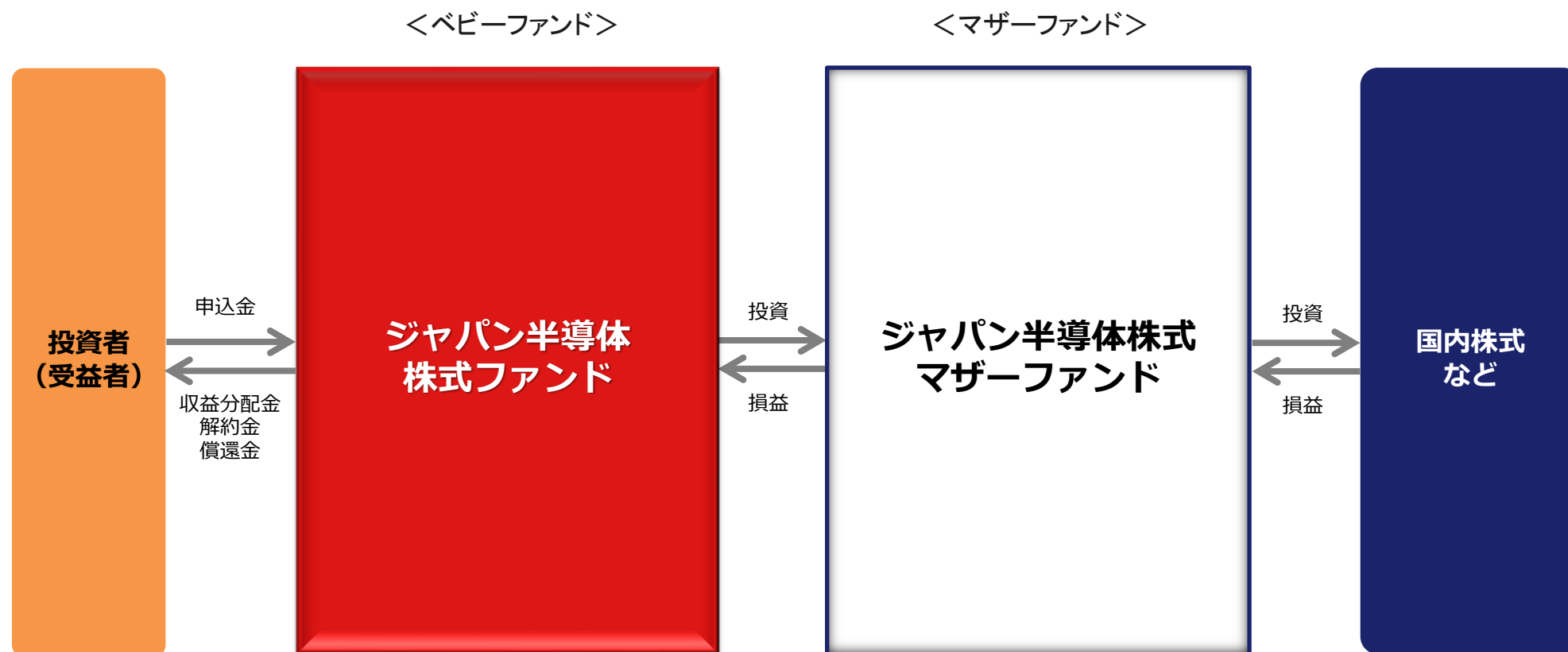


※上記は2023年8月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。

※ ファミリーファンド方式とは、投資者から投資された資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。



お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

信用リスク

- 投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

(前ページより続きます)

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「ジャパン半導体株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※ 販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	無期限(2023年12月22日設定)
決算日	毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※ 課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※ 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 ※ 2024年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。上記は、2023年9月末現在のもので、税法が改正された場合などには、変更される場合があります。 ※ 配当控除の適用があります。 ※ 益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.584%(税抜1.44%)</u>
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額</u> が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは 株式会社千葉興業銀行 (登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号 加入協会:日本証券業協会) 他

